

2. 「環境コミュニケーション～環境教育」の理解

生産者と消費者、行政、地域住民を含む一般市民など、次代を担う若い人々を含めて、全ての関係者が情報を共有して「共に“環境”を考える」機会、と理解する

(参考1)「共考」

木下富雄氏(京都大学名誉教授、甲子園大学学長、社会心理学者)の言葉

(参考2)「環境教育」の定義:「環境の保全についての理解を深めるために行なわれる環境の保全に関する教育及び学習」
〔環境の保全のための意欲の増進及び環境教育の推進に関する法律(平成15年7月25日、法律第130号)〕

「共に考える」素地を作るのが「教育」、素地のできた人々に「共に考える」材料を提供するのが「コミュニケーション」、と理解したい。